様式第１号（法人単体用）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

参加申請書

　佐井村長　太　田　直　樹　 様

事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

　「佐井村電気自動車充電設備導入事業に係るプロポーザル」について、下記の書類を添えて参加申請します。

　なお、当該事業に係る参加資格要件に該当する者であること、並びに本書及び参加資格要件資料の記載と相違ないことを誓約します。

記

１．添付書類

（１）会社概要書（様式第３号）

（２）登記事項証明書、印鑑証明書（提出日３ヶ月以内に発行されたもの。原本）

（３）誓約書（様式第４号）

（４）貸借対照表及び損益計算書

（５）国税及び地方税の納税証明書（提出日３ヶ月以内に発行されたもの。原本。過年度分を含め

て未納がないことを証明するもの。）※本店等所在の自治体及び税務署で交付されたもの

（６）企画提案書

（７）見積書

（８）会社概要・パンフレット・その他参考資料

　【連絡担当者】

　　所属・氏名：　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号：

　　ＦＡＸ番号：　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅ－ｍａｉｌ：

様式第２号（法人グループ用）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

参加申請書

佐井村長　太　田　直　樹　 様

代表事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

構成グループ

|  |  |
| --- | --- |
| 住所(所在地)商号又は名称代表者職氏名 | 担当者部署・氏名担当者連絡先担当者ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |
| 　 |  |
|  |  |
|  |  |

　「佐井村電気自動車充電設備導入事業に係るプロポーザル」について、下記の書類を添えて参加申請します。

　なお、当該事業に係る参加資格要件に該当する者であること、並びに本書及び参加資格要件資料の記載と相違ないことを誓約します。

記

１．添付書類

（１）会社概要書（様式第３号）

（２）登記事項証明書、印鑑証明書（提出日３ヶ月以内に発行されたもの。原本）

（３）誓約書（様式第４号）

（４）貸借対照表及び損益計算書

（５）国税及び地方税の納税証明書（提出日３ヶ月以内に発行されたもの。原本。過年度分を含め

て未納がないことを証明するもの。）※本店等所在の自治体及び税務署で交付されたもの

（６）企画提案書

（７）見積書

（８）会社概要・パンフレット・その他参考資料

　【連絡担当者】

　　所属・氏名：　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号：　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ番号：　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅ－ｍａｉｌ：

様式第３号

会社概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 本社所在地 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 電話・FAX番号 | （電話） | （FAX） |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 売上高 |  |
| 従業員数 | 人（令和　　年　　月　　日現在） |
| 主たる事業内容 |  |

|  |
| --- |
| 本業務を支店・営業所等で担当する場合は、その概要 |
| 支店等の名称 |  |
| 所在地 |  |
| 従業員数 | 人（令和　　年　　月　　日現在） |
| 電話・FAX番号 | （電話） | （FAX） |
| E-mail |  |

※１．１枚で収まらない場合は、改行して複数枚として提出しても構いません。

※２．他に応募団体の概要を紹介したパンフレット等があれば提出してください（任意）。

※３．グループとして応募する場合には、全ての構成法人について提出してください。

様式第４号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

誓　　約　　書

佐井村長　太　田　直　樹　 様

（参加申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

私（当法人及び当法人役員等）は、下記に掲げる者に該当しないことを誓約します。また、参加資格確認のため、必要に応じて官公庁への照会を行うことについて、承諾します。

記

ア　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4（同令第167条の11において準用す

る場合を含む。）の規定のいずれかに該当すると認められる者。

イ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申し立てがなされている者ま

たは民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き開始の申し立てがなされている者。

ウ　国税、都道府県税又は市町村税を滞納している者。

エ　役員等（役員（役員として登記又は届出されていないが実質上経営に関与している者を含む。））

が、佐井村暴力団排除条例（平成24年条例第30号）第2条第1号に規定する暴力団員等（以下

「暴力団関係者」という。）である者及び役員等が、暴力団関係者と社会的に避難されるべき関係を有する者であること。

オ　役員等が、無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）第

5条の規定による観察処分の対象となっている団体の構成員であること。

カ　佐井村建設業者等指名停止要領（平成12年訓令第10号）の規定に基づく参加停止措置を受けて

いる期間中にある者。

様式第５号

質　　問　　書

令和　７年　　月　　日

　佐井村電気自動車充電設備導入事業に係るプロポーザル実施要領又は仕様書について、次のとおり質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 事業所名
 |  |
| 1. 質問者職・氏名
 |  |
| 1. 電話番号
 |  |
| 1. 質問内容
 |  |
|  |  |

※質問は簡潔にまとめること。

※質問の受付は、令和　７年　９月２４日（水）午後３時までとなっています。